

平成17年度第3四半期および9ヵ月通算連結決算概要

. 連結業績状況

	平成17年度 第3四半期 〔自平成17年10月1日 至平成17年12月31日〕	平成16年度 第3四半期 〔自平成16年10月1日 至平成16年12月31日〕	前年同期比
	億円	億円	%
売上高	11,447	11,156	102.6
営業利益	190	206	91.9
税引前利益	240	275	87.0
当期純利益	208	394	52.7
1株当たり 当期純利益：	円	円	円
基本的	10.43	20.23	(-)9.80
希薄化後	9.69	18.65	(-)8.96

	平成17年度 9ヵ月通算 〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕	平成16年度 9ヵ月通算 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	前年同期比
	億円	億円	%
売上高	33,778	34,188	98.8
営業利益	319	800	39.9
税引前利益	525	994	52.8
当期純利益	372	646	57.6
1株当たり 当期純利益：	円	円	円
基本的	18.86	32.81	(-)13.95
希薄化後	17.60	29.90	(-)12.30

	平成17年12月31日 現在	平成17年3月31日 現在	前期末比
	億円	億円	%
総資産	40,119	39,407	101.8
株主資本	9,285	7,943	116.9

- (注) 1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。
2. 「営業利益」および「営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。
3. 連結対象会社数

	平成17年12月期	平成17年3月期	平成16年12月期
連結子会社	293社	225社	201社
持分法適用会社	75社	58社	46社

問合せ先 日本電気株式会社 広報部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)

平成18年3月期 第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(連結) (米国会計基準採用)

平成18年1月26日

上場会社名 日本電気株式会社

(コード番号: 6701 東証第1部)

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

問合せ先 代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長 氏名 金杉 明信

責任者 役職名 広報部長

氏名 荒井 俊則 (TEL: 03 - 3798 - 6511)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

平成17年3月期比: 連結(新規)75社、(除外)7社、持分法(新規)21社、(除外)4社

2. 平成18年3月期第3四半期(9ヵ月通算)財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	3,377,772	1.2	31,948	60.1	52,452	47.2
17年3月期第3四半期	3,418,762	0.9	79,975	12.7	99,422	13.5
(参考)17年3月期	4,855,132		131,172		115,664	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	37,205	42.4	18.86		17.60	
17年3月期第3四半期	64,610	142.3	32.81		29.90	
(参考)17年3月期	67,864		34.77		31.87	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

1株当たり四半期(当期)純利益は米国会計基準審議会の基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第3四半期	4,011,855		928,531		23.1	465.89		
17年3月期第3四半期	4,013,969		772,421		19.2	400.99		
(参考)17年3月期	3,940,685		794,274		20.2	412.35		

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金および現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期第3四半期	26,710		40,183		30,853		458,639	
17年3月期第3四半期	59,853		58,312		86,959		470,171	
(参考)17年3月期	164,559		122,547		50,266		494,284	

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		税引前利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	4,930,000		90,000		60,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円11銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の最終ページを参照して下さい。

・経営成績

1．当四半期の概況

当四半期におけるわが国の経済は、輸出が堅調に推移する中で企業業績の改善を背景に設備投資の増加基調が続いたことや、所得・雇用環境の改善を受けて個人消費が底堅く推移したことから、緩やかな拡大基調を続けました。エレクトロニクス業界においては、価格下落が継続したものの、パーソナルコンピュータやS Iサービスの需要が堅調に推移し、携帯電話機市場も3 Gへの買い替えが進み、緩やかに回復しました。

このような事業環境のもと、当四半期の連結売上高は、1兆1,447億円と前年同期に比べ291億円の増収（前年同期比3%増）となりました。これは、携帯電話機が海外市場での価格下落等により減収となったことや、固定系通信システムが前年同期に大型案件があった影響などにより減収となったものの、移動通信システムやパーソナルコンピュータが大幅に増収となったことなどによるものです。

営業利益は、売上高の増加や原価率の改善があったものの、販売費および一般管理費が増加したことにより、190億円と前年同期に比べ17億円減少しました。

税引前利益は、240億円と前年同期に比べ36億円減少しました。当期純利益は、前年同期に株式発行関連利益の計上があったことから、持分法による投資損益が減少したことなどにより、前年同期に比べ186億円減少の208億円となりました。

2．主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益を含む）

ITソリューション事業

売上高	5,123億円	（前年同期比	4%増）
営業利益	168億円	（同	92億円減）

ITソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期比で4%増加の5,123億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、パーソナルコンピュータが大幅に伸長し、パーソナルソリューション分野は前年同期比16%増加の2,071億円となりました。S I / サービス分野は国内IT投資が堅調に推移し前年同期比1%増加の1,699億円となりました。一方、コンピュータ・プラットフォーム分野は、サーバや光ディスクドライブの価格低下の影響などにより前年同期比7%減少の1,138億円、ソフトウェア分野は前年同期比8%減少の215億円となりました。

損益面では、厳しい価格低下圧力やパーソナルコンピュータ事業における急激な円安の影響により、営業利益は前年同期比92億円減少の168億円となりました。

ネットワークソリューション事業

売上高	4,083億円	(前年同期比	6%減)
営業利益	132億円	(同	63億円増)

ネットワークソリューション事業の当四半期の売上高は、前年同期比で6%減少の4,083億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ブロードバンド分野は、昨年度の大型案件の影響などにより、前年同期比14%減少の1,215億円となりました。モバイル分野は、モバイルインフラでは国内外で新サービスやネットワーク拡充のためのインフラ構築投資が引き続き好調に推移したことにより売上高が前年同期を上回ったものの、モバイルターミナルでは海外市場での価格下落等により前年同期比を下回り、モバイル分野全体の売上高としては、前年同期比5%減少の2,306億円となりました。社会インフラ分野は、国内地上デジタル放送設備の好調により、前年同期比13%増加の562億円となりました。

損益面では、モバイルターミナルの売上が前年同期比減少したものの、モバイルインフラの売上の増加により、ネットワークソリューション事業の営業利益は前年同期比63億円増加の132億円となりました。

エレクトロニクス事業

売上高	2,075億円	(前年同期比	1%増)
営業損益	28億円	(同	50億円減)

エレクトロニクス事業の当四半期の売上高は、前年同期に比べ1%増加の2,075億円となりました。これは、半導体事業の売上高が前年同期に比べ若干減少したものの、液晶ディスプレイ事業および電子部品事業の売上が堅調であったことによるものです。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、前年同期比2%減少の1,627億円となりました。これは、LCDドライバICおよびデジタル家電製品向け半導体の売上高が増加したものの、国内の携帯電話機向けのシステムLSIおよびシステムメモリなどの売上高が減少したことによるものです。ディスプレイ分野は、前年同期比23%増加の178億円となりました。これは、産業用途の液晶ディスプレイが大型から小型まで全般的に堅調に推移したことによるものです。電子部品その他分野は、前年同期比8%増加の270億円となりました。

営業損益は前年同期に比べ50億円減少の28億円の損失となりました。これは、半導体分野において、生産性改善や費用効率化などの施策を実施したものの、売上高の減少や製品価格の下落の影響による利益減を補うことができなかったことや、研究開発費用が増加したことなどによるものです。

3．キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは106億円の支出となり、前年同期比で313億円の改善となりました。これは、前年同期に比べ支払手形および買掛金の支払額が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは110億円の支出となり、前年同期比で260億円の改善となりました。これは、前年同期に比べ半導体関連の設備投資に関する支払いが減少したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは216億円の支出となり、前年同期比で572億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や借入金の返済があったものの、商業紙の発行などにより、619億円の収入となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,586億円となり、前四半期末に比べ448億円の増加となりました。

有利子負債残高は、前年同期末に比べ1,376億円減少の1兆1,234億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.21倍（前年同期末比0.42ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NE Tベース)では、前年同期末に比べ1,260億円減少の6,647億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NE Tベース)は0.72倍（前年同期末比0.30ポイント改善）となりました。

4．重要な後発事象

当社は、企業向けネットワークソリューション事業の強化を目的とし、NECインフロンティア株式会社の株式に対する公開買付けを実施しました。

公開買付けならびにNECインフロンティア株式会社の概要は、以下のとおりです。

(公開買付けの概要)

- ・公開買付者の名称 日本電気株式会社
- ・対象者の名称 NECインフロンティア株式会社
- ・公開買付期間 平成17年11月25日(金)～平成18年1月12日(木)
- ・買付株式総数 15,718,809株

(NECインフロンティア株式会社の概要)

- ・商号 NECインフロンティア株式会社
- ・主な事業内容 キーテレフォン、IPテレフォニー、POS、自動認識、決済端末、Webアプリケーション、業種別ソリューション、ネットワークソリューションなどの事業

5.業績見通し

平成17年度通期の連結業績予想および単独業績予想につきましては、平成17年10月の公表値から変更はありません。

比較連結損益計算書

第 3 四半期（平成17年10月 1日から平成17年12月31日までの3ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成17年度 第3四半期 （自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）		平成16年度 第3四半期 （自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
		%		%		%
売 上 高	1,144,737	100.0	1,115,608	100.0	29,129	102.6
売 上 原 価	841,751	73.5	832,812	74.7	8,939	101.1
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	284,005	24.8	262,150	23.4	21,855	108.3
営 業 利 益	18,981	1.7	20,646	1.9	(-) 1,665	91.9
営 業 外 収 益	14,829	1.3	22,034	2.0	(-) 7,205	67.3
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	2,128		1,706		422	
雑 収 益	12,701		20,328		(-) 7,627	
営 業 外 費 用	9,834	0.9	15,137	1.4	(-) 5,303	65.0
支 払 利 息	4,157		4,587		(-) 430	
雑 損 失	5,677		10,550		(-) 4,873	
税 引 前 利 益	23,976	2.1	27,543	2.5	(-) 3,567	87.0
法 人 税 等	8,152	0.7	18,435	1.7	(-) 10,283	44.2
少 数 株 主 損 益 (控 除)	49	0.0	264	0.0	(-) 313	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	4,911	0.4	30,569	2.7	(-) 25,658	16.1
当 期 純 利 益	20,784	1.8	39,413	3.5	(-) 18,629	52.7

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成17年度第3四半期が45,598百万円(増加)、平成16年度第3四半期が47,303百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年 度	平成17年 12月末	平成16年 12月末	前年同期比 増(減)	平成17年 3月末	当 期 増(減)
科 目					
(資産の部)					
流動資産	2,163,647	2,133,491	30,156	2,081,562	82,085
現金および現金同等物	458,639	470,171	(-) 11,532	494,284	(-) 35,645
受取手形および売掛金	888,272	818,954	69,318	901,696	(-) 13,424
たな卸資産	631,379	680,495	(-) 49,116	528,923	102,456
その他の流動資産	185,357	163,871	21,486	156,659	28,698
固定資産	1,848,208	1,880,478	(-) 32,270	1,859,123	(-) 10,915
長期売掛債権	8,634	9,880	(-) 1,246	8,274	360
投資等	456,801	417,640	39,161	415,167	41,634
有形固定資産	677,354	758,991	(-) 81,637	726,422	(-) 49,068
その他の資産	705,419	693,967	11,452	709,260	(-) 3,841
資産合計	4,011,855	4,013,969	(-) 2,114	3,940,685	71,170
(負債・資本の部)					
流動負債	1,644,114	1,742,231	(-) 98,117	1,661,660	(-) 17,546
短期借入金	371,229	497,367	(-) 126,138	364,969	6,260
支払手形および買掛金	850,482	860,124	(-) 9,642	847,584	2,898
その他の流動負債	422,403	384,740	37,663	449,107	(-) 26,704
固定負債	1,226,378	1,268,139	(-) 41,761	1,260,564	(-) 34,186
社債および長期借入金	752,132	763,547	(-) 11,415	791,238	(-) 39,106
未払退職および年金費用	430,620	459,650	(-) 29,030	425,174	5,446
その他の固定負債	43,626	44,942	(-) 1,316	44,152	(-) 526
少数株主持分	212,832	231,178	(-) 18,346	224,187	(-) 11,355
資 本	928,531	772,421	156,110	794,274	134,257
資本金	337,821	337,820	1	337,820	1
資本剰余金	501,222	454,289	46,933	455,683	45,539
利益剰余金	159,430	130,730	28,700	128,204	31,226
その他の包括損益累計額	66,696	147,443	80,747	124,396	57,700
自己株式	3,246	2,975	(-) 271	3,037	(-) 209
負債および資本合計	4,011,855	4,013,969	(-) 2,114	3,940,685	71,170
有利子負債残高	1,123,361	1,260,914	(-) 137,553	1,156,207	(-) 32,846
有利子負債残高(NETベース)(*)	664,722	790,743	(-) 126,021	661,923	2,799
株主資本比率	23.1 %	19.2 %	3.9 %	20.2 %	2.9 %
D/E レシオ	1.21 倍	1.63 倍	(-) 0.42 倍	1.46 倍	(-) 0.25 倍
D/E レシオ(NETベース)(*)	0.72 倍	1.02 倍	(-) 0.30 倍	0.83 倍	(-) 0.11 倍

* 現金および現金同等物控除後

【その他の包括損益累計額内訳】

・外貨換算調整額	2,152	13,856	11,704	14,090	11,938
・最小年金負債調整額	131,001	149,944	18,943	137,449	6,448
・有価証券未実現損益	67,646	18,174	49,472	28,889	38,757
・デリバティブ未実現損益	1,189	1,817	628	1,746	557
その他の包括損益累計額	66,696	147,443	80,747	124,396	57,700

比較連結キャッシュ・フロー計算書

第3四半期(平成17年10月1日から平成17年12月31日までの3ヵ月間)

(単位 百万円)

項 目	年 度		前年同期比 増(減)
	平成17年度 第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度 第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益	20,784	39,413	(-) 18,629
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額(支払額)への調整			
減価償却費	36,542	40,355	(-) 3,813
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	4,625	30,331	25,706
受取手形および売掛金の(増加)減少	75,761	40,947	(-) 34,814
たな卸資産の(増加)減少	66,775	52,145	(-) 14,630
支払手形および買掛金の増加(減少)	94,159	63,358	30,801
その他	14,894	61,543	46,649
計	10,570	41,840	31,270
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	25,673	4,586	21,087
固定資産購入額	35,695	64,099	28,404
有価証券売却額	1,238	2,602	(-) 1,364
有価証券購入額	1,529	4	(-) 1,525
その他	678	19,952	(-) 20,630
計	10,991	36,963	25,972
フリー・キャッシュ・フロー(+)	21,561	78,803	57,242
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)	68,650	85,737	(-) 17,087
配当金支払額	6,658	6,167	(-) 491
その他	87	93	6
計	61,905	79,477	(-) 17,572
為替変動の現金および現金同等物への影響額	4,503	580	3,923
現金および現金同等物純増加(減少)	44,847	1,254	43,593
現金および現金同等物第3四半期首残高	413,792	468,917	(-) 55,125
現金および現金同等物第3四半期末残高	458,639	470,171	(-) 11,532

セグメント情報

第3四半期

第3四半期（平成17年10月1日から平成17年12月31日までの3ヵ月間）

ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高（セグメント間売上高を含む）

年度 セグメント	平成17年度第3四半期 （自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）			平成16年度第3四半期 （自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 増減率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
ITソリューション事業	512,311	44.8	3.8	493,398	44.2
ネットワークソリューション事業	408,335	35.7	(-)6.1	434,946	39.0
エレクトロニクス事業	207,534	18.1	1.3	204,896	18.4
その他	158,200	13.8	16.3	136,067	12.2
セグメント間売上高消去	141,643	(-)12.4	-	153,699	(-)13.8
合計	1,144,737	100.0	2.6	1,115,608	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成17年度第3四半期 （自平成17年10月1日 至平成17年12月31日）			平成16年度第3四半期 （自平成16年10月1日 至平成16年12月31日）	
	金額 （百万円）	営業利益率 （%）	前年同期比 増(減) （百万円）	金額 （百万円）	営業利益率 （%）
ITソリューション事業	16,782	3.3	(-)9,229	26,011	5.3
ネットワークソリューション事業	13,216	3.2	6,318	6,898	1.6
エレクトロニクス事業	2,835	(-)1.4	(-)4,973	2,138	1.0
その他	3,992	2.5	2,872	1,120	0.8
セグメント間損益の消去	1,739	-	4,485	6,224	-
配賦不能費用(注)	10,435	-	(-)1,138	9,297	-
合計	18,981	1.7	(-)1,665	20,646	1.9

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年度	平成17年度第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		4,497	4,253	5.7
	国内	3,184	3,159	0.8
	海外	1,313	1,094	20.0
ネットワークソリューション事業		3,875	4,135	(-)6.3
	国内	2,877	2,885	(-)0.3
	海外	998	1,250	(-)20.2
エレクトロニクス事業		1,958	1,905	2.8
	国内	953	1,056	(-)9.8
	海外	1,005	849	18.4
その他		1,118	863	29.5
	国内	614	551	11.6
	海外	504	312	61.2
合計		11,447	11,156	2.6
	国内	7,628	7,650	(-)0.3
	海外	3,819	3,506	8.9

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年度	平成17年度第3四半期 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度第3四半期 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		5,123	4,934	3.8
	SI/サービス	1,699	1,680	1.1
	ソフトウェア	215	234	(-)8.1
	コンピュータプラットフォーム	1,138	1,228	(-)7.3
	ハードウェアソリューション	2,071	1,792	15.6
ネットワークソリューション事業		4,083	4,349	(-)6.1
	ブロードバンド	1,215	1,418	(-)14.3
	モバイル	2,306	2,433	(-)5.2
	社会インフラ	562	498	12.9
エレクトロニクス事業		2,075	2,049	1.3
	半導体	1,627	1,653	(-)1.6
	ディスプレイ	178	145	22.8
	電子部品その他	270	251	7.6

比較連結損益計算書

9ヵ月通算（平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月間）

（単位 百万円）

科 目	平成17年度 9ヵ月通算 （自平成17年4月1日） （至平成17年12月31日）		平成16年度 9ヵ月通算 （自平成16年4月1日） （至平成16年12月31日）		前年同期比	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高	3,377,772	100.0	3,418,762	100.0	(-) 40,990	98.8
売 上 原 価	2,500,068	74.0	2,544,601	74.4	(-) 44,533	98.2
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	845,756	25.1	794,186	23.3	51,570	106.5
営 業 利 益	31,948	0.9	79,975	2.3	(-) 48,027	39.9
営 業 外 収 益	62,460	1.9	73,996	2.2	(-) 11,536	84.4
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	7,588		7,089		499	
雑 収 益	54,872		66,907		(-) 12,035	
営 業 外 費 用	41,956	1.2	54,549	1.6	(-) 12,593	76.9
支 払 利 息	12,331		14,854		(-) 2,523	
雑 損 失	29,625		39,695		(-) 10,070	
税 引 前 利 益	52,452	1.6	99,422	2.9	(-) 46,970	52.8
法 人 税 等	21,921	0.7	60,150	1.7	(-) 38,229	36.4
少 数 株 主 損 益 (控 除)	974	0.0	10,165	0.3	(-) 9,191	9.6
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	7,648	0.2	35,503	1.0	(-) 27,855	21.5
当 期 純 利 益	37,205	1.1	64,610	1.9	(-) 27,405	57.6

(注) 「当期純利益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成17年度9ヵ月通算が94,905百万円(増加)、平成16年度9ヵ月通算が66,964百万円(増加)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益およびデリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

9ヵ月通算(平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月間)

(単位 百万円)

項 目	年 度		前年同期比 増(減)
	平成17年度 9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度 9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純利益	37,205	64,610	(-) 27,405
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額(支払額)への調整			
減価償却費	106,088	123,247	(-) 17,159
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	6,802	34,776	27,974
受取手形および売掛金の(増加)減少	12,464	45,670	(-) 33,206
たな卸資産の(増加)減少	99,862	111,435	11,573
支払手形および買掛金の増加(減少)	12,682	102,036	114,718
その他	35,065	45,133	10,068
計	26,710	59,853	86,563
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	58,700	44,053	14,647
固定資産購入額	137,805	183,442	45,637
有価証券売却額	15,042	24,256	(-) 9,214
有価証券購入額	3,295	1,047	(-) 2,248
その他	27,175	57,868	(-) 30,693
計	40,183	58,312	18,129
フリー・キャッシュ・フロー(+)	13,473	118,165	104,692
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)	16,582	100,495	(-) 117,077
配当金支払額	14,058	13,341	(-) 717
その他	213	195	(-) 18
計	30,853	86,959	(-) 117,812
為替変動の現金および現金同等物への影響額	8,681	4,614	4,067
現金および現金同等物純増加(減少)	35,645	26,592	(-) 9,053
現金および現金同等物期首残高	494,284	496,763	(-) 2,479
現金および現金同等物第3四半期末残高	458,639	470,171	(-) 11,532

セグメント情報

通 期

9ヵ月通算（平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月間）

ビジネス・セグメント情報

（1）売上高（セグメント間売上高を含む）

年度 セグメント	平成17年度9ヵ月通算 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）			平成16年度9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 増減率 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
ITソリューション事業	1,502,439	44.5	3.2	1,456,112	42.6
ネットワークソリューション事業	1,219,638	36.1	(-)8.6	1,334,840	39.0
エレクトロンテ`ハ`イス事業	600,221	17.8	(-)9.9	666,288	19.5
そ の 他	499,358	14.8	12.9	442,185	12.9
セグメント間売上高消去	443,884	(-)13.2	-	480,663	(-)14.0
合 計	3,377,772	100.0	(-)1.2	3,418,762	100.0

（2）営業損益

年度 セグメント	平成17年度9ヵ月通算 （自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）			平成16年度9ヵ月通算 （自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）	
	金額 （百万円）	営業利益率 （%）	前年同期比 増(減) （百万円）	金額 （百万円）	営業利益率 （%）
ITソリューション事業	43,165	2.9	(-)17,138	60,303	4.1
ネットワークソリューション事業	26,943	2.2	1,842	25,101	1.9
エレクトロンテ`ハ`イス事業	12,485	(-)2.1	(-)48,398	35,913	5.4
そ の 他	8,223	1.6	3,472	4,751	1.1
セグメント間損益の消去	1,370	-	8,691	7,321	-
配賦不能費用（注）	35,268	-	3,504	38,772	-
合 計	31,948	0.9	(-)48,027	79,975	2.3

（注）配賦不能費用には親会社の本社部門の一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成17年度9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		12,973	12,443	4.3
	国内	9,931	9,839	0.9
	海外	3,042	2,604	16.9
ネットワークソリューション事業		11,563	12,725	(-)9.1
	国内	8,950	9,095	(-)1.6
	海外	2,613	3,630	(-)28.0
エレクトロニクス事業		5,678	6,192	(-)8.3
	国内	2,836	3,351	(-)15.4
	海外	2,842	2,841	0.0
そ の 他		3,564	2,827	26.1
	国内	2,198	2,107	4.3
	海外	1,366	720	89.6
合 計		33,778	34,188	(-)1.2
	国内	23,915	24,392	(-)2.0
	海外	9,863	9,796	0.7

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成17年度9ヵ月通算 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	平成16年度9ヵ月通算 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		15,024	14,561	3.2
	SI/サービス	5,383	5,200	3.5
	ソフトウェア	692	723	(-)4.3
	コンピュータプラットフォーム	3,373	3,446	(-)2.1
	ハードウェアソリューション	5,576	5,192	7.4
ネットワークソリューション事業		12,196	13,348	(-)8.6
	ブロードバンド	4,077	4,296	(-)5.1
	モバイル	6,486	7,410	(-)12.5
	社会インフラ	1,633	1,642	(-)0.5
エレクトロニクス事業		6,002	6,663	(-)9.9
	半導体	4,756	5,421	(-)12.3
	ディスプレイ	508	531	(-)4.3
	電子部品その他	738	711	3.8

< 将来予想に関する注意 >

本資料には当社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）規則を定めている 1995 年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。
